

③ 土地利用

C0302 土地利用現況

C0302-2 土地利用別面積

都市計画区域における土地利用別現況は、自然的土地利用が 1,175.9ha (56.6%) であり、そのうち農地が 945.5ha (45.5%) を占めている。都市的土地利用は 903.1ha (43.4%) であり、そのうち宅地は 403.2ha (19.4%) である。

また、用途地域指定区域 637.0ha のうち 383.1ha (60.1%) が都市的土地利用であり、203.7ha (32.0%) が宅地である。農地は用途地域指定区域内に 124.3ha (19.5%) 残存している。用途地域指定外区域は 1,442.0ha のうち 922.0ha (63.9%) が自然的土地利用であり、農地が 821.2ha (56.9%) を占めている。

表 3-1 土地利用別面積

土地利用区分		都市計画区域						
		用途地域指定区域		用途地域指定外区域		面積 (ha)	構成比	
		面積 (ha)	構成比	面積 (ha)	構成比			
自然的 土地 利用	農 地	田	52.0	8.2%	418.1	29.0%	470.1	22.6%
		畑	72.3	11.4%	403.1	28.0%	475.4	22.9%
		小 計	124.3	19.5%	821.2	56.9%	945.5	45.5%
	山 林	99.5	15.6%	31.1	2.2%	130.6	6.3%	
	水 面	2.9	0.5%	16.5	1.1%	19.4	0.9%	
	その他の自然地	27.2	4.3%	53.2	3.7%	80.4	3.9%	
	小 計	253.9	39.9%	922.0	63.9%	1,175.9	56.6%	
都市的 土地 利用	宅 地	住宅用地	147.3	23.1%	117.1	8.1%	264.4	12.7%
		商業用地	17.9	2.8%	19.8	1.4%	37.7	1.8%
		工業用地	38.5	6.0%	62.6	4.3%	101.1	4.9%
		小 計	203.7	32.0%	199.5	13.8%	403.2	19.4%
	公共・公益用地	89.3	14.0%	106.6	7.4%	195.9	9.4%	
	道路用地	75.2	11.8%	148.9	10.3%	224.1	10.8%	
	交通施設用地	2.4	0.4%	2.9	0.2%	5.3	0.3%	
	その他の空地	12.5	2.0%	62.1	4.3%	74.6	3.6%	
	小 計	383.1	60.1%	520.0	36.1%	903.1	43.4%	
合 計		637.0	100.0%	1,442.0	100.0%	2,079.0	100.0%	
可 住 地		426.3	66.9%	1,110.1	77.0%	1,536.4	73.9%	
非 可 住 地		210.7	33.1%	331.9	23.0%	542.6	26.1%	

資料：土地利用現況図

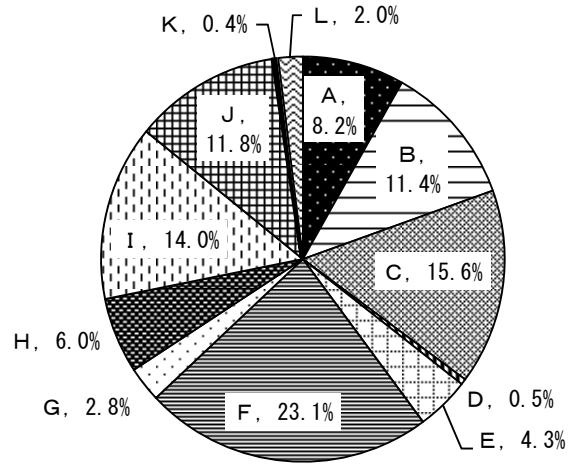
注1) 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計

注2) 非可住地は、以下の通りとする

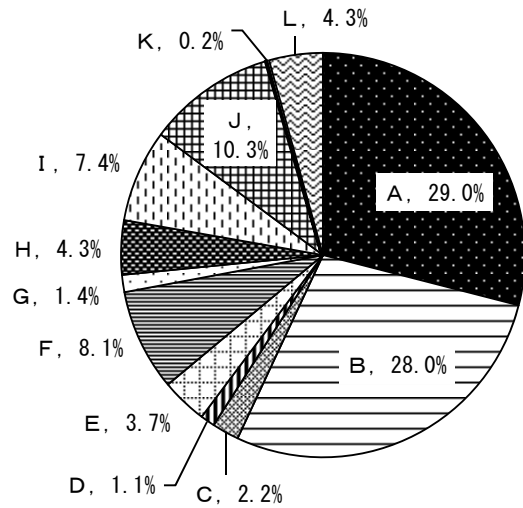
「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」

これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域

用途地域指定区域	面積(ha)	構成比
A 田	52.0	8.2%
B 畑	72.3	11.4%
C 山林	99.5	15.6%
D 水面	2.9	0.5%
E その他の自然地	27.2	4.3%
F 住宅用地	147.3	23.1%
G 商業用地	17.9	2.8%
H 工業用地	38.5	6.0%
I 公共・公益用地	89.3	14.0%
J 道路用地	75.2	11.8%
K 交通施設用地	2.4	0.4%
L その他の空地	12.5	2.0%
合計	637.0	100.0%



用途地域指定外区域	面積(ha)	構成比
A 田	418.1	29.0%
B 畑	403.1	28.0%
C 山林	31.1	2.2%
D 水面	16.5	1.1%
E その他の自然地	53.2	3.7%
F 住宅用地	117.1	8.1%
G 商業用地	19.8	1.4%
H 工業用地	62.6	4.3%
I 公共・公益用地	106.6	7.4%
J 道路用地	148.9	10.3%
K 交通施設用地	2.9	0.2%
L その他の空地	62.1	4.3%
合計	1,442.0	100.0%



都市計画区域	面積(ha)	構成比
A 田	470.1	22.6%
B 畑	475.4	22.9%
C 山林	130.6	6.3%
D 水面	19.4	0.9%
E その他の自然地	80.4	3.9%
F 住宅用地	264.4	12.7%
G 商業用地	37.7	1.8%
H 工業用地	101.1	4.9%
I 公共・公益用地	195.9	9.4%
J 道路用地	224.1	10.8%
K 交通施設用地	5.3	0.3%
L その他の空地	74.6	3.6%
合計	2,079.0	100.0%

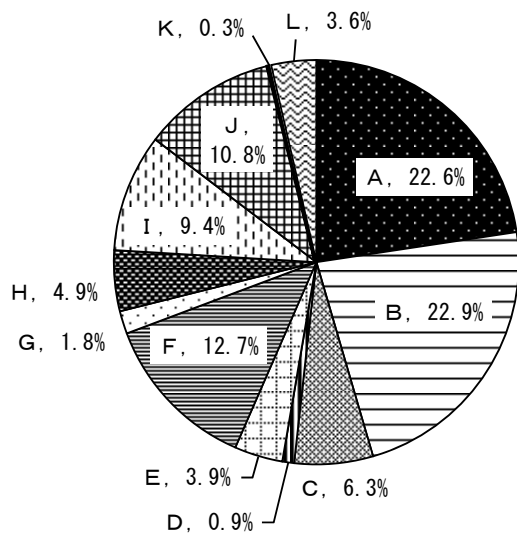


図3-1 土地利用別面積構成比

C0304 宅地開発状況

平成 25 年から平成 29 年の過去 5 年間の宅地開発状況は、開発許可による開発行為が 3 件 (1.8ha) となっており、用途は商業、工業、その他がそれぞれ 1 件ずつとなっている。

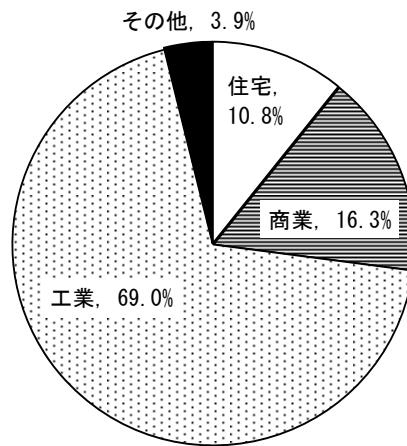
また、平成 29 年までの面整備実績の累計は 38.9ha で、そのうち平成 9 年以前が 20.7ha と半数以上を占めている。

表 3-2 開発行為許可状況

年次	都市計画区域				合計
	住宅 ㎡ (件)	商業 ㎡ (件)	工業 ㎡ (件)	その他 ㎡ (件)	
平成 2 年			37,895.77 (3)		37,895.77 (3)
平成 3 年			28,834.11 (3)		28,834.11 (3)
平成 4 年	3,378.00 (1)		37,491.66 (2)		40,869.66 (3)
平成 5 年			49,077.86 (3)		49,077.86 (3)
平成 6 年	4,847.90 (1)	15,246.42 (1)		3,864.55 (1)	23,958.87 (3)
平成 7 年			7,974.49 (1)		7,974.49 (1)
平成 8 年	8,818.28 (2)				8,818.28 (2)
平成 9 年			9,576.45 (1)		9,576.45 (1)
平成 10 年			4,348.25 (1)		4,348.25 (1)
平成 11 年					
平成 12 年			24,865.40 (2)		24,865.40 (2)
平成 13 年		11,351.10 (1)			11,351.10 (1)
平成 14 年	9,700.12 (1)		9,917.36 (1)		19,617.48 (2)
平成 15 年					
平成 16 年		13,364.44 (1)			13,364.44 (1)
平成 17 年	10,131.45 (1)				10,131.45 (1)
平成 18 年		11,731.86 (1)			11,731.86 (1)
平成 19 年		3,572.34 (1)	43,073.14 (4)		46,645.48 (5)
平成 20 年					
平成 21 年	5,017.42 (1)				5,017.42 (1)
平成 22 年		4,110.99 (1)		6,599.91 (1)	10,710.90 (2)
平成 23 年					
平成 24 年			5,644.81 (1)		5,644.81 (1)
平成 25 年					
平成 26 年					
平成 27 年			9,542.78 (1)		9,542.78 (1)
平成 28 年				4,687.40 (1)	4,687.40 (1)
平成 29 年		3,916.48 (1)			3,916.48 (1)
合計	41,893.17 (7)	63,293.63 (7)	268,242.08 (23)	15,151.86 (3)	388,580.74 (40)
H25~H29 合計		3,916.48 (1)	9,542.78 (1)	4,687.40 (1)	18,146.66 (3)

資料：開発許可申請書

注) 3,000 ㎡以上の開発行為について集計



注) 平成2年から平成29年までの合計面積割合

図3-2 用途別開発許可状況構成比

表3-3 面整備実績

完了年次	市街地開発事業等 (注1)	公的宅地開発 (注2)	開発許可等 (注3)	合計	累計
	ha	ha	ha	ha	ha
平成4年以前			10.8	10.8	10.8
平成5年～9年			9.9	9.9	20.7
平成10年～14年			6.0	6.0	26.7
平成15年～19年			8.2	8.2	34.9
平成20年～24年			2.1	2.1	37.0
平成25年～29年			1.8	1.8	38.9

資料：開発許可申請書

注1) 「公的宅地開発」「開発許可」以外のもの

注2) 市街地開発事業によらない、公団・公社・市町村等の公的住宅造成

注3) 開発許可による開発行為(3,000㎡以上のもの)、及び「(旧)住宅地造成事業に関する法律」により許可された宅地造成

注4) 「市街地開発事業等」「公的宅地開発」の面整備実績はない

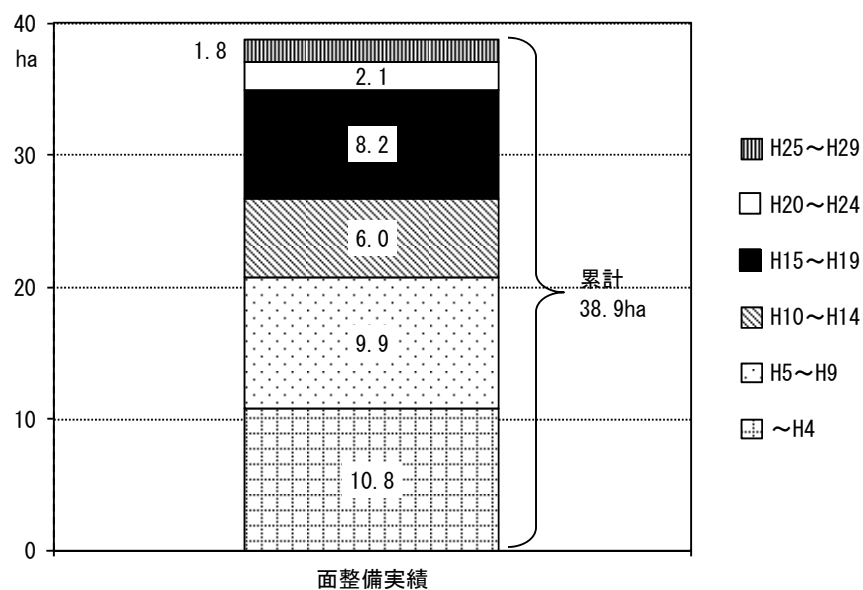


図3-3 面整備実績の累計

C0305 農地転用状況

平成24年から平成29年までの過去6年間の農地転用面積は、用途地域指定区域では約11.8ha、用途地域指定外区域では約22.2haの合計34.0haである。また、6年間の農地面積における転用率は用途地域指定区域が16.0%、用途地域指定外区域が4.9%となっており、用途地域指定区域における転用率の方が高い。

転用用途別にみると、用途地域指定区域、用途地域指定外区域でともに住宅用地への転用が約半数を占め、次いでその他への転用が多い。

表3-4 農地転用推移

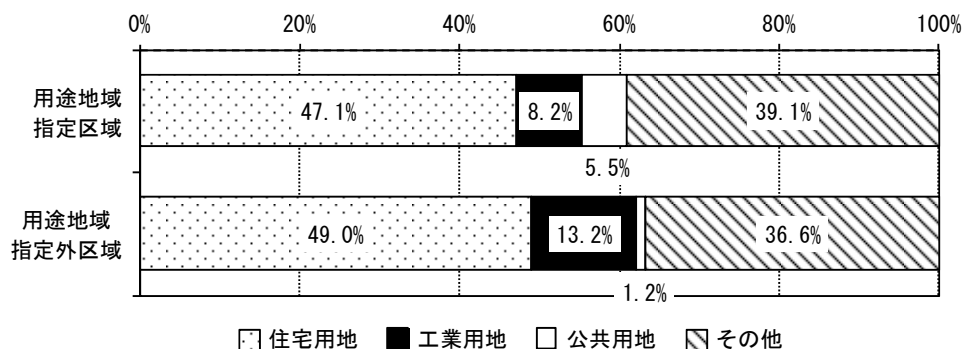
		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計		前年度の農地面積	転用率
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積		
用途地域指定区域	平成24年	16	6,469.03	2	1,619.00	1	295.00	4	1,511.00	23	9,894.03	738,661.95	1.3
	平成25年	14	5,147.13	4	3,040.00	1	1,247.00	5	1,846.61	24	11,280.74	728,767.92	1.5
	平成26年	20	10,428.00			1	304.00	10	7,788.47	31	18,520.47	717,487.18	2.6
	平成27年	23	16,835.89	1	558.90	1	4,692.00	9	13,473.66	34	35,560.45	698,966.71	5.1
	平成28年	10	8,714.00	1	100.00			13	7,354.05	24	16,168.05	663,406.26	2.4
	平成29年	9	8,185.00	3	4,435.00			6	14,268.00	18	26,888.00	647,238.21	4.2
	合計	92	55,779.05	11	9,752.90	4	6,538.00	47	46,241.79	154	118,311.74		16.0
用途地域指定外区域	平成24年	47	22,679.00	2	1,945.00			10	2,391.89	59	27,015.89	4,543,902.24	0.6
	平成25年	36	16,437.62	3	1,974.00			17	6,241.88	56	24,653.50	4,516,886.35	0.5
	平成26年	40	18,212.35	8	16,790.01			17	36,950.00	65	71,952.36	4,492,232.85	1.6
	平成27年	26	16,410.00	4	6,588.23	1	2,599.00	14	11,825.51	45	37,422.74	4,420,280.49	0.8
	平成28年	41	23,728.00	2	2,058.00			14	10,385.23	57	36,171.23	4,382,857.75	0.8
	平成29年	24	11,197.00					13	13,497.92	37	24,694.92	4,346,686.52	0.6
	合計	214	108,663.97	19	29,355.24	1	2,599.00	85	81,292.43	319	221,910.64		4.9
合計	平成24年	63	29,148.03	4	3,564.00	1	295.00	14	3,902.89	82	36,909.92	5,282,564.18	0.7
	平成25年	50	21,584.75	7	5,014.00	1	1,247.00	22	8,088.49	80	35,934.24	5,245,654.26	0.7
	平成26年	60	28,640.35	8	16,790.01	1	304.00	27	44,738.47	96	90,472.83	5,209,720.02	1.7
	平成27年	49	33,245.89	5	7,147.13	2	7,291.00	23	25,299.17	79	72,983.19	5,119,247.19	1.4
	平成28年	51	32,442.00	3	2,158.00			27	17,739.28	81	52,339.28	5,046,264.00	1.0
	平成29年	33	19,382.00	3	4,435.00			19	27,765.92	55	51,582.92	4,993,924.72	1.0
	合計	306	164,443.02	30	39,108.14	5	9,137.00	132	127,534.22	473	340,222.38		6.4

資料：南箕輪村農業委員会、2015年農林業センサス

注1) 転用率＝過去1年間の農地転用面積／前年の農地面積×100
＝6年間の農地転用面積／6年前の農地面積×100

注2) 農地面積は、2015年農林業センサスの経営耕地面積をもとに、C0302-2土地利用別面積による農地面積割合を採用し算出した

注3) 一時転用についても含まれる



注) 平成24年から平成29年の合計面積割合

図3-4 農地転用面積構成比

C0307 新築状況

平成24年から平成29年までの過去6年間における都市計画区域の新築状況は、件数が599件、平均敷地面積が608.02㎡（約184坪）、平均建ぺい率が17.0%、平均容積率が23.5%である。

そのうち用途地域指定区域の件数は243件で全新築件数の40.6%を占め、平均建ぺい率、平均容積率はそれぞれ12.5%、17.4%である。

建物の用途別にみると、住宅が518件であり全体の86.5%を占めている。用途地域指定区域では住宅が86.0%、商業が4.9%、工業が3.3%となっている。

地域別にみると、北殿が128件と最も多く、21.4%を占めており、次いで大泉が93件で15.5%となっている。また、分布状況をみると、村北部では国道153号（箕輪バイパス）や一般県道吹上北殿線の周辺で、村南部では南原で比較的新築が集積している。

表3-5 用途地域内外別新築建物状況

	新築件数(件)					敷地面積 合計(㎡)	平均敷地 面積(㎡)	建築面積 合計(㎡)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(㎡)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
用途地域 指定区域	243	209	12	8	14	184,244.54	758.21	22,993.28	12.5	32,044.33	17.4
用途地域 指定外区域	356	309	7	13	27	179,961.32	505.51	38,761.13	21.5	53,461.82	29.7
都市計画 区域 合計	599	518	19	21	41	364,205.86	608.02	61,754.41	17.0	85,506.15	23.5

資料：建築計画概要書(H24～H29)

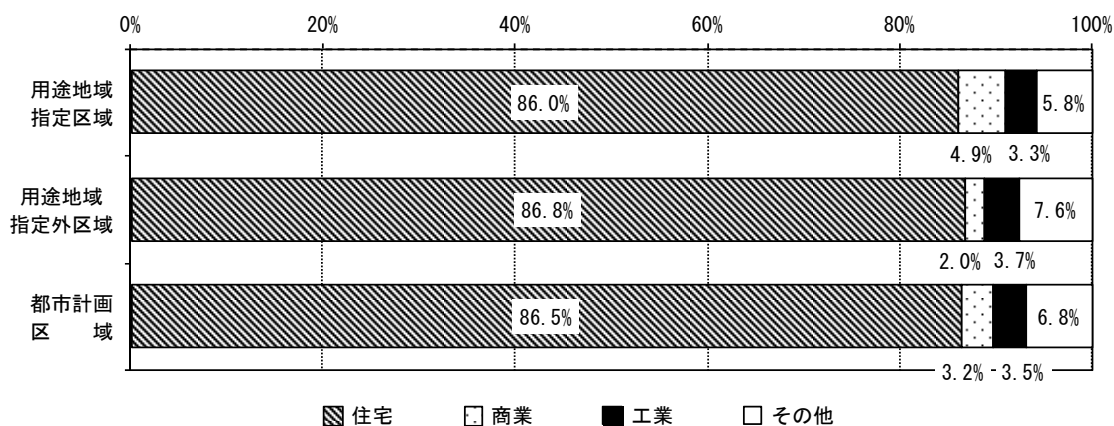


図3-5 用途別新築建物件数構成比

表 3 - 6 地域別新築状況

	新築件数(件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(m ²)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
久保	50	42	3	2	3	26,850	537.00	6,439	24.0	8,211	30.6
中込	10	10				3,450	344.95	668	19.4	1,074	31.1
塩ノ井	14	11		2	1	13,456	961.13	4,184	31.1	5,354	39.8
北殿	128	114	2	3	9	48,476	378.72	12,192	25.2	18,467	38.1
南殿	48	44	1		3	19,991	416.48	5,048	25.3	6,927	34.7
田畑	73	63	2	2	6	31,238	427.92	7,145	22.9	9,521	30.5
神子柴	51	35	9	5	2	105,300	2,064.70	4,821	4.6	6,477	6.2
沢尻	36	36				13,317	369.91	2,587	19.4	3,901	29.3
南原	85	78		6	1	48,574	571.46	8,710	17.9	12,121	25.0
大芝	11	5	1		5	16,140	1,467.30	2,280	14.1	2,411	14.9
大泉	93	80	1	1	11	37,415	402.32	7,680	20.5	11,042	29.5
北原											
都市計画 区域合計	599	518	19	21	41	364,205.86	608.02	61,754.41	17.0	85,506.15	23.5

資料：建築計画概要書(H24～H29)

表 3 - 7 地区別新築状況(用途地域指定区域・用途地域指定外区域別)

	新築件数(件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(m ²)	平均 容積率 (%)
	合計	住宅	商業	工業	他						
久保	14	12			2	7,314.48	522.46	1,255.00	17.2	1,705.94	23.3
中込	10	10				3,449.53	344.95	667.69	19.4	1,074.22	31.1
塩ノ井	5	5				2,125.15	425.03	407.35	19.2	522.25	24.6
北殿	59	52	1	1	5	24,618.89	417.27	5,761.76	23.4	8,444.98	34.3
南殿	39	36	1		2	16,260.33	416.93	4,365.01	26.8	5,840.40	35.9
田畑	58	51	1	2	4	23,839.29	411.02	5,554.69	23.3	7,519.75	31.5
神子柴	39	24	9	5	1	99,290.85	2,545.92	3,675.39	3.7	4,919.14	5.0
沢尻	17	17				6,705.42	394.44	1,150.69	17.2	1,775.59	26.5
南原	2	2				640.60	320.30	155.70	24.3	242.06	37.8
用途地域 指定区域計	243	209	12	8	14	184,244.54	758.21	22,993.28	12.5	32,044.33	17.4
久保	36	30	3	2	1	19,535.59	542.66	5,183.78	26.5	6,504.99	33.3
中込											
塩ノ井	9	6		2	1	11,330.66	1,258.96	3,776.90	33.3	4,831.58	42.6
北殿	69	62	1	2	4	23,856.83	345.75	6,430.20	27.0	10,021.98	42.0
南殿	9	8			1	3,730.65	414.52	683.04	18.3	1,086.96	29.1
田畑	15	12	1		2	7,398.59	493.24	1,590.72	21.5	2,001.41	27.1
神子柴	12	11			1	6,008.67	500.72	1,145.21	19.1	1,557.93	25.9
沢尻	19	19				6,611.28	347.96	1,436.48	21.7	2,125.38	32.1
南原	83	76		6	1	47,933.33	577.51	8,554.53	17.8	11,878.55	24.8
大芝	11	5	1		5	16,140.30	1,467.30	2,280.03	14.1	2,410.83	14.9
大泉	93	80	1	1	11	37,415.42	402.32	7,680.24	20.5	11,042.21	29.5
北原											
用途地域 指定外区域計	356	309	7	13	27	179,961.32	505.51	38,761.13	21.5	53,461.82	29.7
都市計画 区域合計	599	518	19	21	41	364,205.86	608.02	61,754.41	17.0	85,506.15	23.5

資料：建築計画概要書(H24～H29)

表3-8 年別新築状況

		新築件数(件)					敷地面積 合計(m ²)	平均敷地 面積(m ²)	建築面積 合計(m ²)	平均 建ぺい 率(%)	延床面積 合計(m ²)	平均 容積率 (%)
		合計	住宅	商業	工業	他						
用途地域 指定区域	平成24年	45	31	6	4	4	23,170.69	514.90	4,212.68	18.2	5,781.92	25.0
	平成25年	43	38	2		3	95,210.72	2,214.20	3,415.87	3.6	4,910.79	5.2
	平成26年	37	33	2	2		14,726.73	398.02	2,963.35	20.1	4,130.26	28.0
	平成27年	30	26			4	13,723.35	457.45	3,229.42	23.5	4,511.63	32.9
	平成28年	46	43	1		2	18,833.66	409.43	5,031.05	26.7	6,804.32	36.1
	平成29年	42	38	1	2	1	18,579.39	442.37	4,140.91	22.3	5,905.41	31.8
	合計	243	209	12	8	14	184,244.54	758.21	22,993.28	12.5	32,044.33	17.4
用途地域 指定外区域	平成24年	50	45		3	2	31,770.11	635.40	8,804.30	27.7	11,832.17	37.2
	平成25年	83	67	2	4	10	35,796.08	431.28	7,179.96	20.1	10,825.29	30.2
	平成26年	57	51	1	1	4	19,797.95	347.33	4,935.68	24.9	6,968.93	35.2
	平成27年	61	53	1	3	4	43,139.29	707.20	7,032.83	16.3	9,360.93	21.7
	平成28年	50	46	2		2	22,583.10	451.66	5,254.94	23.3	7,308.94	32.4
	平成29年	55	47	1	2	5	26,874.79	488.63	5,553.42	20.7	7,165.56	26.7
	合計	356	309	7	13	27	179,961.32	505.51	38,761.13	21.5	53,461.82	29.7
都市計画 区域	平成24年	95	76	6	7	6	54,940.80	578.32	13,016.98	23.7	17,614.09	32.1
	平成25年	126	105	4	4	13	131,006.80	1,039.74	10,595.83	8.1	15,736.08	12.0
	平成26年	94	84	3	3	4	34,524.68	367.28	7,899.03	22.9	11,099.19	32.1
	平成27年	91	79	1	3	8	56,862.64	624.86	10,262.25	18.0	13,872.56	24.4
	平成28年	96	89	3		4	41,416.76	431.42	10,285.99	24.8	14,113.26	34.1
	平成29年	97	85	2	4	6	45,454.18	468.60	9,694.33	21.3	13,070.97	28.8
	合計	599	518	19	21	41	364,205.86	608.02	61,754.41	17.0	85,506.15	23.5

資料：建築計画概要書(H24～H29)



図3-6 新築建物分布図

C0308 条例・協定

都市計画に関する条例・要綱のうち県決定は、屋外広告物条例、都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例等がある。南箕輪村では、南箕輪村都市公園条例や南箕輪村都市計画審議会条例、南箕輪村景観条例等を定めている。

また、1地区で景観に関する住民協定が締結されている。

地域地区は用途地域が637ha指定されており、防火地域、準防火地域、高度利用地区、風致地区等の指定はない。

表3-9 都市計画に関する条例・要綱

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲	概要・主旨等
		当初	最終変更		
長野県	屋外広告物条例	H5. 10. 18	H29. 3. 23	長野県	屋外広告物法の規定に基づき、屋外広告物の表示、設置、維持並びに屋外広告業の規制に関する必要な事項を定めるもの
〃	屋外広告物条例施行規則	H6. 5. 26	H29. 7. 3	〃	屋外広告物条例の規定に基づき、条例の施行について必要な事項を定めるもの
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16. 3. 29	H19. 10. 22	〃	開発許可等の基準に関し必要な事項を定めるもの
〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例施行規則	H16. 6. 28		〃	都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例の施行に関し必要な事項を定めるもの
〃	都市計画法に基づく開発行為等の規制に関する規則	S46. 1. 28	H29. 3. 31	〃	開発行為等の規制に関し必要な事項を定めるもの
南箕輪村	南箕輪村都市公園条例	S60. 9. 30	H29. 6. 19	南箕輪村	南箕輪村都市公園の設置、管理等に関する必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村都市公園規則	S61. 2. 1	H28. 7. 25	〃	南箕輪村都市公園条例の規定に基づき、南箕輪村都市公園の管理等に関する必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村都市計画審議会条例	S46. 12. 23	H17. 3. 22	〃	都市計画審議会設置に関する必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村建築協定条例	H14. 12. 25		〃	建築基準法に規定する建築物に関する協定の実施に関する必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村建築協定条例施行規則	H14. 12. 25		〃	南箕輪村建築協定条例の施行に関する必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村公園条例	H17. 12. 20	H25. 3. 15	〃	南箕輪村公園の設置及び管理に関する必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村信州大芝高原みんなの森設置条例	H17. 12. 20	H24. 3. 16	〃	南箕輪村信州大芝高原みんなの森の設置及び管理に関する必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村信州大芝高原みんなの森管理規則	H17. 12. 20	H24. 3. 30	〃	南箕輪村信州大芝高原みんなの森の管理に関する必要な事項を定めるもの
〃	森の交流施設設置条例	H23. 9. 16		〃	地方自治法の規定に基づき、森の交流施設の設置及び管理について必要な事項を定めるもの
〃	森の交流施設管理規則	H23. 9. 16		〃	森の交流施設設置条例の規定に基づき、森の交流施設の管理に関し必要な事項を定めるもの

決定主体	条例・要綱等の名称	公布・決定年月日		対象範囲	概要・主旨等
		当初	最終変更		
南箕輪村	南箕輪村高齢者、障がい者等の移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める規則	H25. 3. 15		南箕輪村	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に規定する移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定めるもの
〃	南箕輪村景観条例	H26. 12. 12		〃	景観法の規定に基づき景観計画の策定、行為の規制、景観重要建造物等の指定等に関し、必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村景観条例施行規則	H26. 12. 12		〃	景観法、景観法施行令、景観法施行規則及び南箕輪村景観条例の施行に関し、必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村屋外広告物に関する規則	H12. 3. 21	H29. 9. 26	〃	屋外広告物条例等の施行について必要な事項を定めるもの
〃	南箕輪村屋外広告物違反処理要綱	H29. 10. 1		〃	屋外広告物法及び屋外広告物条例の規定に基づき、違反広告物等に対する除却その他必要な措置に係る手続きに関し、必要な事項を定めるもの

資料：長野県法規集、南箕輪村例規集

注) 交付金、補助金等に関する条例・要綱は除く

表3-10 住民協定一覧

協定の名称	決定年月日	期限	協定の内容
南原地区まちづくり景観形成住民協定	H9. 3. 19認定	5年間 ^注	南原地区における環境整備と景観形成に必要な事項について定め、安全で住みやすい美しいまちづくりを進めるための協定

資料：建設水道課

注) 有効期間満了前に協定者の過半数に廃止の意思がないときは、さらに5年間延長し、以後も同様とする

表3-11 都市地域（用途地域）

用途地域指定外区域 (ha)	用途地域指定区域 (ha)														備考
	総面積	第一種低層住居専用地域	第二種低層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	第二種中高層住居専用地域	第一種住居地域	第二種住居地域	準住居地域	田園住居地域	近隣商業地域	商業地域	準工業地域	工業地域	工業専用地域	
1,442	637	124		115		264		17		11		93		13	用途地域決定年月日 最終平成29年3月6日 人口総数 15,063人 (平成27年国勢調査)

資料：建設水道課

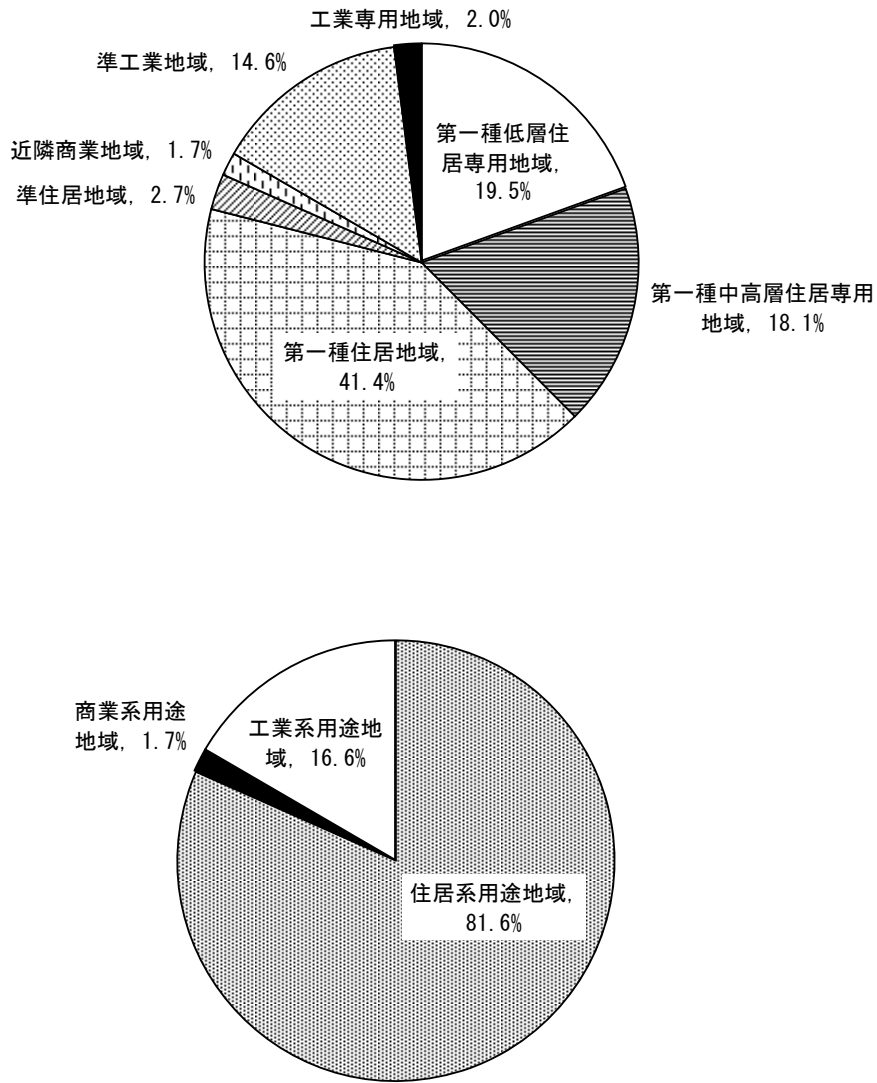


図 3 - 7 用途地域指定区域面積構成比